

2022年9月20日  
作成者 堀 剛

## 三井ハイテック（東証プライム・6966）

- ◆ リードフレームとモーターコアが主力。
- ◆ 22/2～7期は33%増収、116%営業増益。円安効果で会社計画営業利益は上方修正されるも、事業環境は厳しい状態の様様。
- ◆ リードフレームとモーターコアの主力2事業の急拡大局面にブレーキがかかっている状況。株価レーティングは「B」に引き下げ。

株価レーティング  
A→B

目標株価  
8,300円  
(前回14,000円)

### 主要指標

株価(22/9/16)	7,630円
売買単位	100株
発行済株式数	39,467千株
PER(23/1期予)	13.9倍
PBR(22/1期)	4.6倍
ROE(22/1期)	21.7%
配当利回り(23/1期予)	0.9%
52週高値(22/4/1)	12,880円
52週安値(21/8/27)	6,120円

### 売上高構成比

(22/1期)	
金型	3%
電子部品	42%
電機部品	54%
工作機械	1%

### ◆ リードフレームとモーターコアが主力

高度な精密加工技術を基幹技術とし、電子部品、電機部品、金型・工作機械の3事業を手掛ける。電子部品事業のリードフレームと、電機部品事業のモーターコアの2製品が主力製品。リードフレームは半導体パッケージの内部配線として使われる薄板の金属。モーターコアはモーターを構成する部品で、特に電気自動車（以後EV）やハイブリッド自動車（同HV）に使われる駆動・発電用モーターコアに強く、市場シェアは約40%（同社調べ）。

### ◆ 22/2～7期は33%増収、116%営業増益。会社計画営業利益は上方修正

22/2～7期は、売上高855億円（+33%）、営業利益129億円（+116%）と大幅な増収増益となった。電子部品事業では、各種半導体の需要が前年比で好調に推移したことや、為替相場で円安が進行したことで大幅増収増益。電機部品事業では、拡大する電動車向け駆動・発電用モーターコアの需要に対応し、こちらも増収増益。

為替の円安効果により今23/1期会社計画営業利益は204億円→250億円に上方修正されたものの、売上高は1,820億円に据え置き。会社側の為替前提は110円→126円/ドルに修正。現状水準を考慮すると保守的にみえる。

### ◆ 為替を除いた事業環境は厳しい状態の様様

5～7期の営業利益は2～4期比で営業減益となった。スマートフォンなど一部需要の低下や自動車各社の挽回生産の遅れも予想される状況。今回の会社計画修正でも売上高は1,820億円のままで修正されていない。為替の円安効果を考慮すれば数量面では会社想定を下回ったとみられる。説明会では、リードフレームは在庫調整局面にあることや、自動車の挽回生産のタイミングも遅れ気味であることが説明された。

当社予想も今回の決算を受けて、今23/1期売上高1,860億円→1,850億円（前期比+33%）、営業利益245億円→262億円（同+75%）、来24/1期売上高2,180億円→2,050億円（同+11%）、営業利益275億円→270億円（同+3%）に修正する。為替前提を会社計画よりも円安水準としていることや、半導体の調整局面などを織り込んだ。

### ◆ 株価レーティングは「B」に引き下げ

リードフレームとモーターコアの主力2事業の急拡大局面にブレーキがかかっている状況であり、成長期待の後退によるバリュエーション調整が必要と考える。株価レーティングは「B」に引き下げ。目標株価は今23/1期予想PER約15倍の8,300円。大手電子部品7社の会社計画ベース平均PER約14倍（9/16終値）を参考にした。

### 業績推移

単位：百万円、1株利益・配当は円

連結	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株利益	1株配当
21/1期	97,351	3,790	3,907	2,592	70.9	21
22/1期	139,429	14,959	15,672	11,778	322.2	64
23/1期予	185,000	26,200	27,700	20,000	547.2	65
24/1期予	205,000	27,000	27,000	19,700	539.0	70

予：当社予想

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2209073号）

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

### 「重要な注意事項」

#### リスクについて

- 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

#### 手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
  - 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
  - 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
  - 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2209073号）